

## 財団法人暴力団追放運動推進都民センター

### 第1 監査対象の概要

#### 1 事業の内容

##### (1) 事業の概要

財団法人暴力団追放運動推進都民センター（以下「センター」という。）は、東京都民の暴力団追放意識の高揚に資するとともに、暴力団の排除活動を徹底し、暴力団の資金源の遮断及び社会環境の浄化等を通じてその存立基盤の根絶を図り、もって「暴力団の存在しない安心して住める東京」の実現に寄与することを目的として、平成4年5月に設立された団体であり、主として次の事業を行っている。

ア 暴力団追放に関する広報事業

イ 関係機関との連携による暴力団追放活動支援事業

ウ 暴力団追放に関する相談事業

エ 不当要求防止責任者に対する講習事業

##### (2) 都との関係

都は、センターの基本財産30億5,100万624円のうち、25億円（81.9%）を出えんしている。

また、都は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）に規定する不当要求防止責任者に対する講習をセンターに委託しており、委託料は、平成14年度1,750万余円、平成15年度1,726万余円となっている。

#### 2 組織

センターは、事務所を千代田区内神田一丁目1番5号に置き、役員22名（理事長1名、専務理事1名、理事18名、監事2名（非常勤役員21名））及び職員9名で構成されている。

### 第2 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

平成14年度及び平成15年度の事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

(1) 警視庁 平成16年12月16日

(2) センター 平成16年12月16日及び17日

### 第3 監査の結果

#### 1 運営に関する事項

センターは、平成15年度も前年度に引き続き「広報啓蒙事業」、「組織活動支援事業」、「暴力団追放相談事業」、「不当要求防止責任者講習事業」を四本柱の事業と位置づけ、重点的に推進している。

平成15年度の収支状況は、177万余円の当期収支差額を計上しており、これに前期繰越収支差額を加えた次期繰越収支差額は931万余円となっている。

平成15年度末の財政状態は、資産合計32億468万余円、負債合計962万余円、正味財産31億9,506万余円で安定したものとなっている。

センターの事業は出えん目的に沿って適切に運営されているものと認められる。

### 第4 運営状況の概要

#### 1 運営状況

##### (1) 事業実績

広報啓蒙事業では、暴力団追放都民大会の開催や機関誌「暴追東京ねっとわーく」の発行、「環境写真サインボード」による広報、都営地下鉄を利用した広報、インターネット（ホームページ）等各種広報媒体を活用し、センターの存在、事業内容や暴力団への対応要領等の普及に努めている。

組織活動支援事業では、暴力団排除組織の設立に当たり、暴力団排除に関する資料の提供や支援金の支給等により設立を支援したほか、同組織が開催する総会や、研修会への講師派遣や資料の提供等により、暴力団追放活動の支援を行っている。

暴力団追放相談事業では、発足当初からセンターの最重要事業として取り組んできたところ、相談受理件数は年々増加の傾向をたどり、1,664件の相談を受理・処理している。

また、不当要求防止責任者講習事業では、行政対象暴力排除対策の一環として、行政機関に対する講習を重点として、95回（うち行政機関対象は39回）の講習会を実施している。

なお、平成14年度及び平成15年度の主な事業実績は、次の表のとおりである。

(表) 主な事業実績

事業	項目	平成14年度事業内容	平成15年度事業内容
広報啓蒙事業	暴力団追放都民大会	開催日 11月6日 参加人員 2,300人	開催日 11月12日 参加人員 2,300人
	広報誌紙	・「暴追東京ねっとわーく」 第20,21,22号 35,000部 ・暴力団対応のてびき 7,000部 ・暴力団対応のてびき(改訂版) 20,000部 ・ポケット必携15の禁止行為(改訂版) 30,000部	・「暴追東京ねっとわーく」 第21,22,23,24号 40,000部 ・暴力団対応のてびき 35,000部 ・ポケット必携15の禁止行為(改訂版) 30,000部 ・民暴のしおり 13,000部
組織活動支援事業	暴力団排除関係団体連絡会	総会 7月12日 関係団体数 36団体 52人	総会 7月23日 関係団体数 43団体 59人
	各種暴力団追放大会等に対する支援	・パンフレット等資料提供 496件 ・ビデオテープ等資器材の貸出 178件 ・企業、団体への講師派遣 22件	・パンフレット等資料提供 929件 ・ビデオテープ等資器材の貸出 444件 ・企業、団体への講師派遣 45件
暴力団追放相談事業	センターにおける暴力相談	・刑事事件関係 164件 ・民事介入暴力関係 340件 ・暴力団からの離脱関係 35件 ・事務所立ち退き関係 101件 ・暴対法に関する相談 センター事業に関する相談 110件 その他(資料提供等) 603件 ・その他暴力団関係 315件 合計 1,668件	・刑事事件関係 83件 ・民事介入暴力関係 369件 ・暴力団からの離脱関係 22件 ・事務所立ち退き関係 78件 ・暴対法に関する相談 センター事業に関する相談 72件 その他(資料提供等) 635件 ・その他暴力団関係 405件 合計 1,664件
不当要求防止責任者講習事業	不当要求防止責任者講習事業	・選任時講習 75回 5,911人 ・定期講習 15回 663人 (うち行政機関対象は講習26回、受講者2,073人)	・選任時講習 88回 6,962人 ・定期講習 7回 487人 (うち行政機関対象は講習39回、受講者3,201人)
その他	暴力団離脱者援助事業	・離脱者の就労援助 ・更生援助金の支給 6件 160,000円	・離脱者の就労援助 ・更生援助金の支給 4件 93,000円

## (2) 収支状況

平成15年度の収支状況は、別表1収支計算書のとおり、当期収入合計1億2,576万余円、当期支出合計は1億2,398万余円で、177万余円の当期収支差額を計上しており、これに前期繰越収支差額754万余円を加えた次期繰越収支差額は931万余円となっている。

当期収入合計は、1億2,576万余円で、予算額1億2,610万余円に対する収入率は99.7パーセントとなっている。

収入の主なものは、基本財産運用収入9,150万余円、事業収入1,726万余円である。

当期支出合計は、1億2,398万余円で、予算額1億2,610万余円に対する執行率は98.3パーセントとなっている。

支出の主なものは、広報啓蒙事業費、暴力団追放相談事業費等の事業費7,314万余円である。

## (3) 財政状態

平成15年度末における財政状態は、別表4比較貸借対照表のとおりである。

平成15年度末の資産合計は32億468万余円、負債合計962万余円で、正味財産は31億9,506万余円となっている。

資産は前年度(31億9,564万余円)と比較して904万余円(0.3%)増加している。これは運営資金積立預金が増加したこと等により固定資産が734万余円(0.2%)増加したことによるものである。

負債は、前年度(1,218万余円)と比較して256万余円(21.1%)減少している。

これは退職給与引当金が減少したこと等により固定負債が248万余円(34.8%)減少したことによるものである。

正味財産は、前年度と比較して1,160万余円増加しており、その内訳は、別表3比較正味財産増減計算書のとおりである。

(別表1) 収支計算書 (平成15年度)

(単位: 円、%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (B)-(A)	収入率 (B/A×100)
収 入 の 部	基本財産運用収入	91,500,000	91,501,084	1,084	100.0
	基本財産利息収入	91,500,000	91,501,084	1,084	100.0
	事業収入	17,263,000	17,262,260	△ 740	100.0
	講習委託収入	17,263,000	17,262,260	△ 740	100.0
	寄附金収入	9,450,000	9,430,000	△ 20,000	99.8
	寄附金収入	9,450,000	9,430,000	△ 20,000	99.8
	雑収入	27,000	73,624	46,624	272.7
	受取利息	27,000	20,279	△ 6,721	75.1
	雑収入	0	53,345	53,345	—
	特定預金取崩収入	7,867,000	7,494,900	△ 372,100	95.3
	退職給与引当預金取崩収入	4,199,000	4,133,900	△ 65,100	98.4
	運営資金積立預金取崩収入	3,268,000	3,268,000	0	100.0
	更生援助金積立預金取崩収入	400,000	93,000	△ 307,000	23.3
	当期収入合計 (a)	126,107,000	125,761,868	△ 345,132	99.7
前期繰越収支差額	0	7,542,980	7,542,980	—	
収入合計 (b)	126,107,000	133,304,848	7,197,848	—	
科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (A)-(B)	執行率 (B/A×100)
支 出 の 部	事業費	83,344,000	73,149,554	10,194,446	87.8
	広報啓蒙事業費	11,057,000	10,419,988	637,012	94.2
	組織活動支援事業費	9,850,000	8,802,716	1,047,284	89.4
	暴力団追放相談事業費	34,336,000	33,576,735	759,265	97.8
	少年被害防止対策事業費	775,000	402,413	372,587	51.9
	暴力団離脱者援助事業費	767,000	148,873	618,127	19.4
	不当要求情報管理機関援助事業費	144,000	0	144,000	0
	被害者救援事業費	4,218,000	40,640	4,177,360	1.0
	少年指導委員研修事業費	387,000	155,379	231,621	40.1
	調査研究・情報収集事業費	2,678,000	2,202,982	475,018	82.3
	責任者講習事業費	18,482,000	17,200,278	1,281,722	93.1
	その他の事業費	650,000	199,550	450,450	30.7
	管理費	39,042,000	35,916,253	3,125,747	92.0
	役員報酬	9,018,000	9,003,469	14,531	99.8
	給料手当	11,905,000	11,664,509	240,491	98.0
	法定福利費	7,685,000	7,488,154	196,846	97.4
	福利厚生費	171,000	166,875	4,125	97.6
	会議費	1,145,000	635,403	509,597	55.5
	旅費交通費	60,000	36,820	23,180	61.4
	通信運搬費	897,000	893,085	3,915	99.6
	消耗器具備品費	300,000	158,550	141,450	52.9
	消耗品費	810,000	808,429	1,571	99.8
	修繕費	150,000	0	150,000	0
	光熱水料費	1,200,000	315,435	884,565	26.3
	賃借料	3,010,000	2,662,775	347,225	88.5
	保険料	48,000	47,280	720	98.5
	委託費	1,396,000	935,837	460,163	67.0
	渉外費	120,000	10,000	110,000	8.3
	雑費	1,127,000	1,089,632	37,368	96.7
	特定預金等支出	1,721,000	14,919,445	△13,198,445	—
	退職給与引当預金支出	1,721,000	1,650,645	70,355	95.9
	運営資金積立預金支出	0	13,268,000	△13,268,000	—
	更生援助金積立預金支出	0	800	△800	—
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0	
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0	
当期支出合計 (c)	126,107,000	123,985,252	2,121,748	98.3	
当期収支差額 (a)-(c)	0	1,776,616	△ 1,776,616	—	
次期繰越収支差額 (b)-(c)	0	9,319,596	△ 9,319,596	—	

(別表2) 収支計算書(平成14年度)

(単位:円、%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (B)-(A)	収入率 (B/A×100)
収 入 の 部	基本財産運用収入	91,500,000	91,501,707	1,707	100.0
	基本財産利息収入	91,500,000	91,501,707	1,707	100.0
	事業収入	17,509,000	17,500,459	△ 8,541	100.0
	講習委託収入	17,509,000	17,500,459	△ 8,541	100.0
	寄附金収入	8,000,000	9,450,000	1,450,000	118.1
	寄附金収入	8,000,000	9,450,000	1,450,000	118.1
	雑収入	45,000	26,761	△ 18,239	59.5
	受取利息	45,000	26,761	△ 18,239	59.5
	特定預金取崩収入	18,851,000	18,609,791	△ 241,209	98.7
	退職給与引当預金取崩収入	6,042,000	6,042,000	0	100
	運営資金積立預金取崩収入	12,409,000	12,409,000	0	100
	更生援助金積立預金取崩収入	400,000	158,791	△ 241,209	39.7
	当期収入合計(a)	135,905,000	137,088,718	1,183,718	100.9
	前期繰越収支差額	0	29,139,374	29,139,374	—
収入合計(b)	135,905,000	166,228,092	30,323,092	—	
科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 額 (A)-(B)	執行率 (B/A×100)
支 出 の 部	事業費	83,086,000	70,336,024	12,749,976	84.7
	広報啓蒙事業費	12,240,000	10,827,643	1,412,357	88.5
	組織活動支援事業費	8,615,000	5,958,495	2,656,505	69.2
	暴力団追放相談事業費	36,029,000	34,629,703	1,399,297	96.1
	少年被害防止対策事業費	189,000	110,532	78,468	58.5
	暴力団離脱者援助事業費	767,000	229,274	537,726	29.9
	不当要求情報管理機関援助事業費	144,000	79,296	64,704	55.1
	被害者救援事業費	4,218,000	620	4,217,380	0.0
	少年指導委員研修事業費	358,000	213,818	144,182	59.7
	調査研究・情報収集事業費	2,670,000	2,183,232	486,768	81.8
	責任者講習事業費	17,241,000	15,922,946	1,318,054	92.4
	その他の事業費	615,000	180,465	434,535	29.3
	管理費	47,510,000	44,632,333	2,877,667	93.9
	役員報酬	10,943,000	10,925,992	17,008	99.8
	給料手当	14,900,000	14,815,164	84,836	99.4
	退職金	3,847,000	3,846,300	700	100.0
	法定福利費	7,364,000	7,062,479	301,521	95.9
	福利厚生費	165,000	155,115	9,885	94.0
	会議費	945,000	681,378	263,622	72.1
	旅費交通費	60,000	46,040	13,960	76.7
	通信運搬費	897,000	825,917	71,083	92.1
	消耗器具備品費	300,000	75,705	224,295	25.2
	消耗品費	710,000	973,299	△ 263,299	137.1
	修繕費	150,000	79,170	70,830	52.8
	光熱水料費	1,200,000	350,203	849,797	29.2
	賃借料	3,332,000	2,752,439	579,561	82.6
	保険料	54,000	52,540	1,460	97.3
	委託費	1,396,000	954,842	441,158	68.4
	渉外費	120,000	23,400	96,600	19.5
	雑費	1,127,000	1,012,350	114,650	89.8
	特定預金等支出	3,309,000	43,716,755	△40,407,755	—
	退職給与引当預金支出	3,308,000	3,307,755	245	100.0
	運営資金積立預金支出	1,000	40,409,000	△40,408,000	—
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0	
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0	
当期支出合計(c)	135,905,000	158,685,112	△22,780,112	116.8	
当期収支差額(a)-(c)	0	△ 21,596,394	21,596,394	—	
次期繰越収支差額(b)-(c)	0	7,542,980	△ 7,542,980	—	

(別表3) 比較正味財産増減計算書

(単位：円、%)

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比較増(△)減		
			金額(A-B) (C)	率 (C/B×100)	
増 加 の 部	資産増加額	16,696,061	43,716,755	△ 27,020,694	△ 61.8
	当期収支差額	1,776,616	0	1,776,616	—
	退職給与引当預金増加額	1,650,645	3,307,755	△ 1,657,110	△ 50.1
	運営資金積立預金増加額	13,268,000	40,409,000	△ 27,141,000	△ 67.2
	更生援助金積立預金増加額	800	0	800	—
	負債減少額	3,079,300	4,061,400	△ 982,100	△ 24.2
	退職給与引当金取崩額	3,079,300	4,061,400	△ 982,100	△ 24.2
増加額合計(a)	19,775,361	47,778,155	△ 28,002,794	△ 58.6	
減 少 の 部	資産減少額	7,570,500	40,608,428	△ 33,037,928	△ 81.4
	当期収支差額	0	21,596,394	△ 21,596,394	△100
	建物附属設備減価償却額	0	326,643	△ 326,643	△100
	什器備品減価償却額	75,600	75,600	0	0
	退職給与引当預金取崩額	4,133,900	6,042,000	△ 1,908,100	△ 31.6
	運営資金積立預金取崩額	3,268,000	12,409,000	△ 9,141,000	△ 73.7
	更生援助金積立預金取崩額	93,000	158,791	△ 65,791	△ 41.4
負債増加額	596,045	1,327,155	△ 731,110	△ 55.1	
退職給与引当金繰入額	596,045	1,327,155	△ 731,110	△ 55.1	
減少額合計(b)	8,166,545	41,935,583	△ 33,769,038	△ 80.5	
当期正味財産増(△)減額	11,608,816	5,842,572	5,766,244	△ 98.7	
前期繰越正味財産額(d)	3,183,459,371	3,177,616,699	5,842,572	0.2	
期末正味財産合計額(e)=(c+d)	3,195,068,187	3,183,459,371	11,608,816	0.4	

(別表4) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成15年度		平成14年度		比較増(△)減		
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比	金額(A-B) (C)	率 (C/B×100)	
資 産 の 部	流動資産	14,295,028	0.4	12,602,059	0.4	1,692,969	13.4
	現金預金	14,173,228	0.4	12,465,439	0.4	1,707,789	13.7
	前払金	121,800	0.0	136,620	0.0	△ 14,820	△ 10.8
	固定資産	3,190,393,691	99.6	3,183,044,746	99.6	7,348,945	0.2
	基本財産	3,051,000,624	95.2	3,051,000,624	95.5	0	0
	投資有価証券	3,047,385,000	95.1	3,047,385,000	95.4	0	0
	定期預金	3,615,624	0.1	3,615,624	0.1	0	0
	その他の固定資産	139,393,067	4.3	132,044,122	4.1	7,348,945	5.6
	建物附属設備	215,250	0.0	215,250	0.0	0	0
	什器備品	142,970	0.0	218,570	0.0	△ 75,600	△ 34.6
	電話加入権	299,936	0.0	299,936	0.0	0	0
	退職給与引当預金	4,645,100	0.1	7,128,355	0.2	△ 2,483,255	△ 34.8
	運営資金積立預金	120,000,000	3.7	110,000,000	3.4	10,000,000	9.1
	更生援助金積立預金	4,089,811	0.1	4,182,011	0.1	△ 92,200	△ 2.2
	貸付金積立預金	10,000,000	0.3	10,000,000	0.3	0	0
資産合計	3,204,688,719	100	3,195,646,805	100	9,041,914	0.3	
負 債 の 部	流動負債	4,975,432	51.7	5,059,079	41.5	△ 83,647	△ 1.7
	預り金	161,078	1.7	547,129	4.5	△ 386,051	△ 70.6
	未払金	4,814,354	50.0	4,511,950	37.0	302,404	6.7
	固定負債	4,645,100	48.3	7,128,355	58.5	△ 2,483,255	△ 34.8
	退職給与引当金	4,645,100	48.3	7,128,355	58.5	△ 2,483,255	△ 34.8
負債合計	9,620,532	100	12,187,434	100	△ 2,566,902	△ 21.1	
正味財産の部	正味財産	3,195,068,187	99.7	3,183,459,371	99.6	11,608,816	0.4
	(うち基本金)	3,051,000,624	—	3,051,000,624	—	0	0
	(うち正味財産増(△)減額)	11,608,816	—	5,842,572	—	5,766,244	98.7
負債及び正味財産合計	3,204,688,719	100	3,195,646,805	100	9,041,914	0.3	